

文京区社会福祉協議会

事業のあらまし

(令和3年4月1日現在)



文社協キャラクター きく文 (きくもん)

文京花の五大まつりの1つである文京梅まつりから「白い梅」をモチーフに、その梅が大きな耳のような役目で区民の皆さまのご意見をたくさんお伺いする様子をイメージしました。襟は、区の木であるイチヨウの葉を使用しました。

社会福祉法人
文京区社会福祉協議会

目 次

I 文京区社会福祉協議会のあらまし	1
II 文京区社会福祉協議会の組織図	3
III 地域福祉活動計画	4
IV 収支予算	5
V 事業概要	6
1 在宅福祉の支援	6
(1) 福祉車両の貸出し	
(2) 車いすの貸出し	
2 子育て支えあい活動	7
(1) ファミリー・サポート・センター事業	
(2) 文京区子育てサポーター認定制度	
(3) 地域の子育てサポート連絡会	
(4) 子ども食堂運営支援助成金	
3 いきいきシニア活動	9
(1) 高齢者クラブ友愛訪問活動事業への助成	
(2) 高齢者クラブ緑に親しむ集い事業への助成	
(3) 高齢者クラブ地区芸能大会への助成	
(4) 高齢者クラブ寿作品展覧会への助成	
4 障害者の社会参加支援	10
(1) 通所施設合同運動会への支援	
(2) 障害者ボウリング大会開催	
(3) 文肢協音楽の集いへの助成	
(4) 心身障害者施設行事助成	
(5) 通所施設指導員研修への助成	
5 精神障害者グループへの支援	11
(1) 文京区精神障害者地域家族会への支援	
(2) 心のふれあいをすすめる会への支援	
(3) 宿泊訓練事業支援	
(4) オープン夕食会支援	
6 地域福祉活動への支援	12
(1) 民生委員・児童委員協議会への助成	
(2) 話し合い員連絡協議会への助成	
(3) 高齢者クラブ連合会への助成	

(4) 更生保護女性会の研修会助成	
(5) 社会を明るくする運動への助成	
(6) 青少年健全育成会への助成	
7 ボランティア・市民活動の推進	14
7-1 情報提供・収集	14
(1) ボランティア・市民活動の把握	
(2) ボランティア情報等の発信	
7-2 啓発・理解促進	14
(1) 教員向けボランティア講座の開催	
(2) 福祉教育の推進	
(3) 夏のボランティア体験教室	
(4) 文京つながるメッセ（ボランティアまつり）	
7-3 参加促進・活動支援	15
(1) ボランティア養成講座	
(2) 傾聴ボランティア講習会	
(3) ボランティア・市民活動に関する相談と紹介	
(4) ボランティア・NPO 団体研修費助成	
(5) ボランティア連絡会	
(6) 学生ソーシャルアクション連絡会	
(7) 文京ささえ隊	
7-4 災害ボランティア	17
(1) 災害ボランティアセンター訓練の実施	
(2) 災害ボランティアセンターの啓発	
(3) 城北ブロック社協災害連携事業の実施	
7-5 フミコム運営	18
(1) 活動団体の PR 支援	
(2) コミュニティマイスター定期相談の開催	
(3) イベント・交流会の開催	
(4) NPO 活動入門、運営支援事業の開催	
(5) 企業地域連携推進ネットワーク会議	
(6) 文京区提案公募型協働事業「B チャレ」	
(7) 地域での活動者・団体に対するオンライン環境の整備に向けたアンケート	
8 いきいきサービス	20
(1) いきいきサービス	
9 権利擁護センター（あんしんサポート文京）	21
(1) 福祉サービス利用援助事業（地域福祉権利擁護事業）	
(2) 財産保全管理サービス	
(3) 福祉サービスに対する苦情申立てへの支援	
(4) 福祉サービス苦情等解決委員会	

(5) 成年後見制度の利用支援	
(6) 法人後見業務の実施	
(7) 成年後見制度申立費用助成事業の実施	
(8) 法律相談の実施	
(9) 成年後見制度相談	
(10) 成年後見人サポート事業	
(11) 成年後見学習会	
(12) 成年後見制度推進機関ケース会議	
(13) 緊急事務管理	
(14) 文京区障害者自立支援協議会 権利擁護専門部会事務局	
(15) 成年後見制度中核機関事業の実施	
10 歳末・地域福祉たすけあい運動	25
(1) 歳末・地域福祉たすけあい運動	
11 生活福祉資金等貸付制度	26
(1) 福祉資金・緊急小口資金・教育支援資金	
(2) 総合支援資金	
(3) 緊急小口資金および総合支援資金の特例貸付	
(4) 不動産担保型生活資金	
(5) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金	
(6) 臨時特例つなぎ資金	
12 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	31
(1) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	
13 受験生チャレンジ支援貸付事業	32
(1) 受験生チャレンジ支援貸付事業	
14 みまもり訪問事業	32
(1) みまもり訪問事業	
15 小地域福祉活動の推進	33
(1) 地域福祉コーディネーターの配置	
16 地域の居場所づくり・支え合い事業	34
(1) ふれあいいきいきサロン	
(2) サロンぷらす	
(3) 日本語支援及び学習支援	
(4) 文京区単身高齢者等終活支援事業（文京ユアストーリー）	
(5) 地域力強化推進事業「つどい～の」	
17 介護予防日常生活支援総合事業	37
(1) 生活支援コーディネーターの配置	
(2) 住民主体の通いの場「かよい～の」	
18 その他の地域福祉事業	37
(1) 屋外生活者緊急援護	

(2) 文京区地域公益活動ネットワーク	
19 組織運営	38
(1) 理事会	
(2) 評議員会	
(3) 評議員選任・解任委員会	
20 調査研究・連絡調整	38
(1) 調査研究・研修	
(2) 情報交換・連絡調整	
21 広報活動	39
(1) 「文社協だより」の発行	
(2) 「機関誌文社協」の発行	
(3) 区報等でのPR	
(4) ホームページの運営	
(5) 文京区観光写真コンクール事業への協賛	
22 財源確保	39
(1) 会員の加入促進	
(2) 寄付の募集	

I 文京区社会福祉協議会のあらまし

1 文京区社会福祉協議会の成り立ち

- (1) 昭和27年12月12日に設立される。
- (2) 昭和38年7月、社会福祉事業法（現・社会福祉法）による社会福祉法人となる。
（法人認可：7月16日、設立登記：7月27日）
- (3) 平成13年4月、財団法人文京区福祉公社と統合し事業拡大する。
- (4) 平成25年12月7日、創立60周年記念式典を開催する。

2 文京区社会福祉協議会の目的(定款第1条)

文京区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

3 文京区社会福祉協議会の事業(定款第2条)

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) (1) から (3) のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) 有償在宅福祉サービス事業
- (8) 福祉サービス利用援護事業
- (9) ファミリー・サポート・センター事業
- (10) 生活福祉資金等社会福祉増進に資する貸付事業
- (11) 生活支援体制整備事業
- (12) 地域福祉権利擁護事業
- (13) 成年後見に関する事業
- (14) その他この法人の目的達成のため必要な事業

4 事務所(定款第5条)

文京区本郷4-15-14 文京区民センター 4階

5 評議員(定款第6条)

評議員 15人以上20人以内

6 評議員選任・解任委員(定款第7条)

評議員選任・解任委員 5人(監事2人、事務局員1人、外部委員2人)

7 役員(定款第18条)

- (1) 理事 10人以上12人以内(会長1人、副会長2人、常務理事1人)
- (2) 監事 3人以内

8 会員(定款第33条)(令和3年4月1日現在)

	会員数	会費(1口)
正会員	192人	個人2,000円 団体5,000円
賛助会員	1,744人	1,000円
特別賛助会員	176人	10,000円
合計	2,112人	

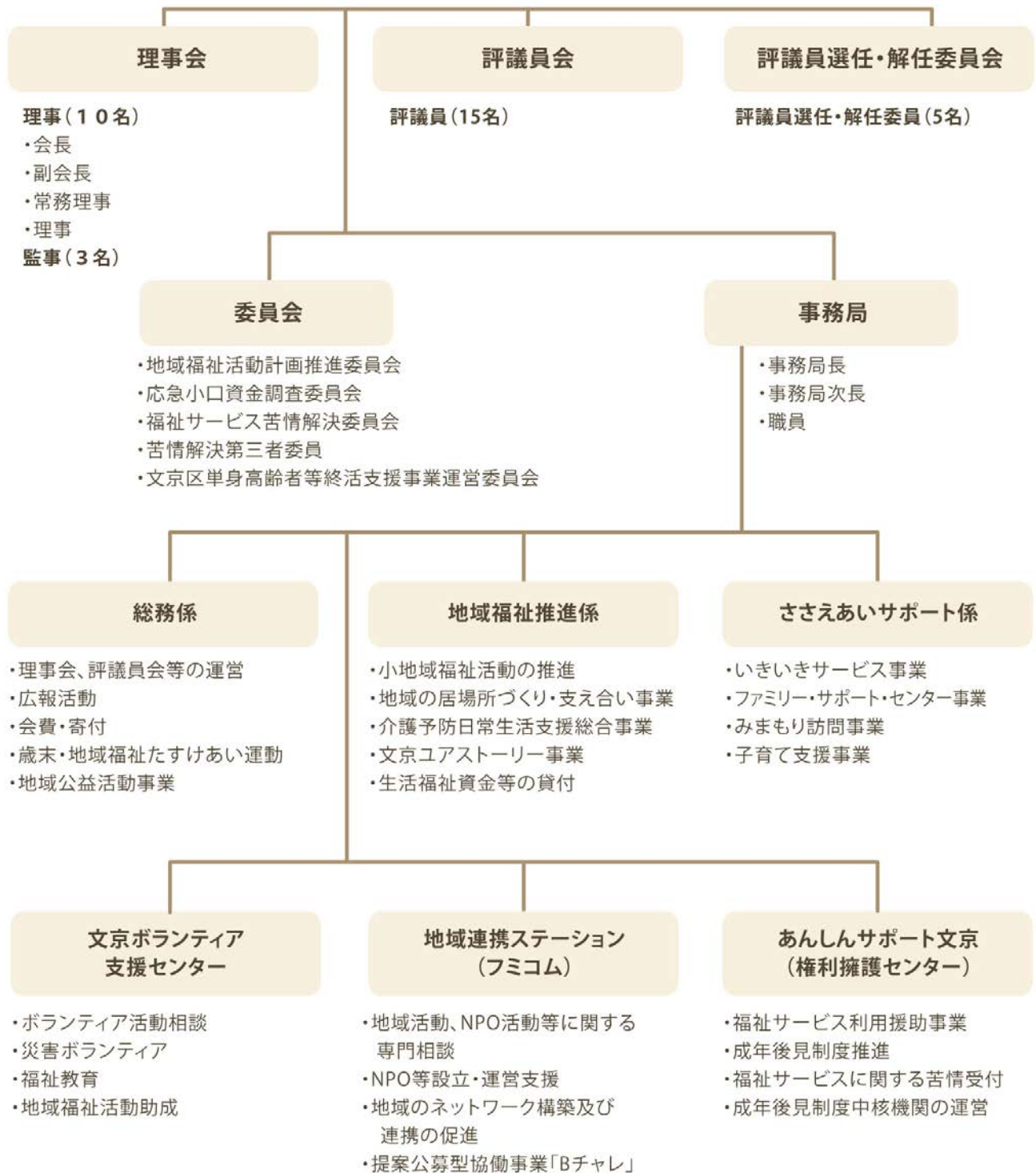
※会費の負担口数は会員の任意

9 事務局(定款第34条)(令和3年4月1日現在)

事務局職員	職員数	雇用形態
事務局長	1人	区派遣1人
事務局次長	1人	区派遣1人
総務係	7人	区派遣1人、常勤3人、契約1人、非常勤2人
地域福祉推進係	16人	常勤13人(内、兼務2人)、契約2人、非常勤1人
ささえあいサポート係 (いきいきサービス/ファミリー・サポート・センター/子育て支援事業)	10人	常勤2人、契約3人、非常勤5人
文京ボランティア支援センター	5人	常勤2人、契約1人、非常勤2人
地域連携ステーション(フミコム)	5人	常勤3人(内、兼務2人)、契約1人、非常勤1人
権利擁護センター	9人	常勤6人、契約3人
合計	52人	区派遣3人、常勤27人、 契約11人、非常勤11人 ※兼務を除き実数で集計

Ⅱ 文京区社会福祉協議会の組織図

(令和3年4月現在)



Ⅲ 地域福祉活動計画

文京区地域福祉活動計画 令和2年度～令和5年度

～知り合い、伝え・伝わり、心を寛げ、
つながりをもつことで、「お互いさま」が生まれるまち～

文京区社会福祉協議会と地域の皆さんが一緒に取り組む「地域福祉活動計画」を策定しています。地域にある課題を洗い出し、その解決に向けて、どのような地域づくりを行っていくのかを示した行動計画です。

基本理念を「知り合い、伝え・伝わり、心を寛げ、つながりをもつことで、『お互いさま』が生まれるまち」とし、これを実現するための3つの基本目標を定めました。基本理念で示されたまちの実現に向けて、取組を進めていきます。

基本理念

知り合い、伝え・伝わり、心を寛げ、
つながりを持つことで、「お互いさま」が生まれるまち

地域でつながりをもつために、お互いが知り合い、伝えること、そしてそれがお互いに伝わることを大切にし、それぞれの違いを寛容な心で受け止め、支援する側、される側などの関係性ではない「お互いさま」が生まれるまちを目指していきます。

基本目標

1

地域のつながりを大切にした取組が広がっている

- 情報が伝わっている
- みまもりがある
- 集うことのできる場が増えている

2

多様な主体が地域活動に参加し、連携している

- 地域活動に参加する人が増えるような環境が整っている
- 活動が継続し・発展し、様々なニーズに対応することができている
- 多様な主体同士がつながっている

3

生活課題がありながらも、地域で自分らしく暮らせる人が増えている

- 気づく人が増えている
- チームで取り組んでいる
- 安心・安全な暮らしを多面的に支える仕組みが整っている

IV 収支予算(令和3年度)

収 入

社会福祉事業区分

地域福祉拠点区分

(単位:千円)

サービス区分	事業	施設	その他	前期末支払 資金残高	予算現額
法人運営事業	280,705	0	0	17,103	297,808
地域福祉事業	25,343	0	0	26,892	52,235
助成事業	17,665	0	0	3,505	21,170
在宅福祉事業	9,550	0	0	761	10,311
ボランティア活動推進事業	30,516	0	0	11,548	42,064
福祉サービス利用支援事業	25,827	0	0	622	26,449
福祉サービス総合支援事業	324	0	0	354	678
成年後見事業	12,056	0	0	2,200	14,256
生活福祉資金貸付事業	8,788	0	0	371	9,159
ひとり親貸付事業	10	0	0	0	10
受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業	4,389	0	0	0	4,389
ファミリーサポートセンター事業受託事業	24,340	0	0	0	24,340
介護予防日常生活支援総合事業	34,499	0	0	0	34,499
応急小口資金貸付事業	73	0	0	6,198	6,271
歳末たすけあい運動事業	1,202	0	0	0	1,202
合計	475,287	0	0	69,554	544,841

支 出

社会福祉事業区分

地域福祉拠点区分

(単位:千円)

サービス区分	事業	施設	その他 予備費	当期末支払 資金残高	予算現額
法人運営事業	284,276	1,459	12,073	0	297,808
地域福祉事業	25,361	0	26,874	0	52,235
助成事業	19,501	0	1,669	0	21,170
在宅福祉事業	9,550	0	761	0	10,311
ボランティア活動推進事業	31,021	819	10,224	0	42,064
福祉サービス利用支援事業	25,827	0	622	0	26,449
福祉サービス総合支援事業	324	0	354	0	678
成年後見事業	12,056	0	2,200	0	14,256
生活福祉資金貸付事業	8,314	530	315	0	9,159
ひとり親貸付事業	10	0	0	0	10
受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業	4,389	0	0	0	4,389
ファミリーサポートセンター事業受託事業	24,075	265	0	0	24,340
介護予防日常生活支援総合事業	34,234	265	0	0	34,499
応急小口資金貸付事業	73	0	6,198	0	6,271
歳末たすけあい運動事業	1,202	0	0	0	1,202
合計	480,213	3,338	61,290	0	544,841

V 事業概要

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、さまざまな事業が中止や縮小するなど、大きな影響がでました。また、減収により生活が困窮した方のため、緊急小口資金等の特例貸付を受託し、実施しました。

1 在宅福祉の支援

(1)福祉車両の貸出し

事業開始▶ 昭和 55 年度

- 事業内容▶ ①対 象：高齢者や障害をお持ちの方等身体が不自由で外出困難な方
②利用料：なし ※燃料費は実費負担
③予 約：利用日の 3 か月前から予約受付
④台 数：2 台 ※平成 28 年度 1 台廃車

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利 用 件 数	113 件	125 件	93 件	129 件	69 件
利 用 日 数	359 日	353 日	248 日	400 日	228 日

(2)車いすの貸出し

事業開始▶ 平成 15 年度 ※事業開始前から貸出を実施

- 事業内容▶ ①対 象：歩行困難な方や福祉教育についての学習を行う学校や企業等
②利用料：なし
③予 約：利用日の 3 か月前から予約受付
④台 数：8 台（大人用 6 台、子ども用 2 台）

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利 用 件 数	96 件	183 件	181 件	230 件	132 件
利 用 日 数	1,294 日	1,342 日	1,310 日	1,618 日	1,131 日

2 子育て支えあい活動

(1)ファミリー・サポート・センター事業

事業開始▶ 平成 12 年度

事業内容▶ 【文京区からの受託事業】

子育ての支援を受けたい方（依頼会員）と、子育ての援助を行いたい方（提供会員）の登録を受け付け、地域における子育ての相互援助活動として支援します。

①依頼会員：文京区在住で、生後 4 か月～おおむね 12 歳までの子供を持つ保護者

②提供会員：原則的に文京区在住の 20 歳以上で、育児の援助ができる方。活動前に研修の受講が必要

③援助活動の内容：

- ・ 保育施設の開始前または保育終了後の預かり
- ・ 保育施設等までの送迎
- ・ 学校の放課後、または学童クラブ終了後の預かり
- ・ その他、主に仕事と育児の両立に必要な援助

※宿泊を伴う援助不可

A)活動の時間帯：おおむね午前 6 時～午後 10 時

B)料金：報酬、利用料 ※交通費実費

利 用 日	依頼会員宅での預かり 利用料(1 時間当たり)	その他援助活動 利用料(1 時間当たり)
平 日	900 円	800 円
土 曜・休 日	1,100 円	1,000 円

④補償保険：ファミリー・サポート・センター補償保険に加入

会員数の推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
依 頼 会 員	2,332 名	2,525 名	2,679 名	2,758 名	2,419 名
提 供 会 員	289 名	232 名	264 名	294 名	288 名
両 方 会 員	17 名	7 名	11 名	14 名	13 名
合 計	2,638 名	2,764 名	2,954 名	3,066 名	2,720 名

サービス内容別事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
送 迎	4,868 回	6,830 回	6,993 回	6,394 回	3,090 回
預 かり	1,406 回	1,324 回	721 回 (預かり)	573 回 (預かり)	183 回 (預かり)
そ の 他	525 回	407 回	1,263 回 (送迎・預かり)	1,491 回 (送迎・預かり)	368 回 (送迎・預かり)
合 計	6,799 回	8,561 回	8,977 回	8,458 回	3,641 回

※平成 30 年度から実績内訳を変更

(2) 文京区子育てサポーター認定制度

事業開始▶ 平成 27 年度

事業内容▶ 子育て支援の担い手を育成するため、区内専門機関と連携して、子育て支援の研修を行い子育てサポーターとして認定します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ベーシックサポーター 認定研修					1 回開催 8 名修了
スタンダードサポーター 認定研修	2 回開催 42 名修了	2 回開催 44 名修了	2 回開催 33 名修了	2 回開催 24 名終了	中止
居場所サポーター 認定研修		1 回開催 27 名修了	1 回開催 30 名修了	1 回開催 23 名修了	中止

※令和 2 年度より「ベーシックサポーター認定研修」を追加、「アドバンスサポーター」の名称を「居場所サポーター」に変更

(3) 地域の子育てサポート連絡会

事業開始▶ 平成 27 年度

事業内容▶ 子育て中の親や区内で活動するボランティア団体等をメンバーにして、子育て支援の担い手の充実とネットワークづくりを図ります。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
全 体 会	1 回開催 76 名参加	1 回開催 30 名参加	—	1 回開催 36 名	1 回開催 30 名
分 科 会	17 回開催 102 名参加 (2 グループ)	11 回開催 87 名参加 (2 グループ)	15 回開催 75 名参加 (2 グループ)	2 回開催 6 名 (1 グループ)	中止

(4) 子ども食堂運営支援助成金

事業開始▶ 平成 29 年度

事業内容▶ 家庭の事情による孤食等の状況にある子どもたちに対する、食事提供の支援を含めた居場所づくりとしての「子ども食堂」等の地域活動を助成します。

①運営費：上限 24 万円/年

②立ち上げ時物品購入費等：上限 10 万円

事業実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
立ち上げ助成件数	6 件	4 件	2 件	4 件
事業実施経費助成 件数	6 件	10 件	11 件	15 件

3 いきいきシニア活動

(1) 高齢者クラブ友愛訪問活動事業への助成

事業開始▶ 昭和 31 年度

事業内容▶ 高齢者クラブに対して、友愛訪問活動事業（ひとり暮らし等で孤独になりがちな高齢者を訪問）経費の一部を助成します。

事業実績(クラブ・会員数)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数
富坂地区	14	832 名	13	771 名	14	832 名	13	771 名	16	869 名
大塚地区	17	1,085 名	16	1,069 名	17	1,085 名	16	1,069 名	15	865 名
本富士地区	13	836 名	16	1,022 名	13	836 名	16	1,022 名	11	678 名
駒込地区	17	1,029 名	17	1,090 名	17	1,029 名	17	1,090 名	15	887 名
合 計	61	3,782 名	62	3,952 名	61	3,782 名	62	3,952 名	57	3,299 名

事業実績(友愛活動訪問件数)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
富坂地区	1,392 件	1,839 件	2,031 件	1,765 件	941 件
大塚地区	2,201 件	2,308 件	2,250 件	1,660 件	1,031 件
本富士地区	783 件	817 件	803 件	777 件	156 件
駒込地区	1,536 件	1,636 件	1,645 件	1,445 件	506 件
合 計	5,912 件	6,600 件	6,729 件	5,647 件	2,634 件

(2) 高齢者クラブ緑に親しむ集い事業への助成

事業開始▶ 昭和 38 年度

事業内容▶ 高齢者クラブに対して、高齢者の日常生活を豊かで生きがいのあるものにするこ
とを目的とした緑に親しむ集い事業経費の一部を助成します。

事業実績(参加者数)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
富坂地区	107 名	123 名	138 名	122 名	中止
大塚地区	134 名	119 名	118 名	147 名	中止
本富士地区	94 名	106 名	101 名	110 名	中止
駒込地区	85 名	44 名	45 名	26 名	中止
合 計	420 名	392 名	402 名	405 名	中止

(3) 高齢者クラブ地区芸能大会への助成

事業開始▶ 昭和 37 年度

事業内容▶ 高齢者クラブに対して、高齢者の日常生活を、豊かで生きがいのあるものにする
ことを目的とした芸能大会経費の一部を助成します。

事業実績(参加者数)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
富坂地区	280 名	320 名	310 名	300 名	中止
大塚地区	347 名	345 名	347 名	335 名	中止
本富士地区	300 名	260 名	260 名	260 名	中止
駒込地区	350 名	350 名	300 名	270 名	中止
合計	1,277 名	1,275 名	1,217 名	1,165 名	中止

(4) 高齢者クラブ寿作品展示会への助成

事業内容▶ 高齢者クラブに対して、自主的に地域で開催する寿作品展示会経費の一部を助成
します。

事業実績(クラブ数)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
大塚地区	7 クラブ	7 クラブ	7 クラブ	7 クラブ	中止

4 障害者の社会参加支援

(1) 通所施設合同運動会への支援

事業開始▶ 昭和 47 年度

事業内容▶ 心身障害者（児）通所施設の合同レクリエーション（運動会）について、参加者
に楽しんでもらうとともに、近隣地域やボランティアの障害に対する理解を深め
るきっかけとすることを目的に支援しています。協賛として、参加賞を配布して
います。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施月日	10 月 1 日	中止	10 月 6 日	10 月 5 日	中止
参加者数	650 名		400 名	400 名	

(2) 障害者ボウリング大会開催

事業開始▶ 昭和 62 年度

事業内容▶ 心身障害者（児）の社会参加の一助として、株式会社東京ドームの協力を得てボ
ウリング大会を開催します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施月日	1 月 24 日	中止	1 月 29 日	1 月 21 日	中止
参加者数	185 名		165 名	161 名	

(3)文肢協音楽の集いへの助成

事業内容▶ 文京区肢体障害者福祉協会に対して、障害者の社会参加を促進することを目的とした事業経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施月日	2月10日	2月16日	1月10日	中止	中止
参加者数	170名	102名	107名		

(4)心身障害者施設行事助成

事業内容▶ 心身障害者施設主催の行事経費の一部を助成する。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
小石川福祉作業所	10月26日	—	10月27日	11月16日	中止
大塚福祉作業所	11月5日	11月4日	—	11月4日	中止
本郷福祉センター若駒の里	—	7月29日	11月24日	7月13日	中止

(5)通所施設指導員研修への助成

事業内容▶ 心身障害者（児）通所施設指導員が行う自主的な研修会経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	1回	1回	1回	中止	中止
参加者数	65名	60名	85名		

5 精神障害者グループへの支援

(1)文京区精神障害者地域家族会への支援

事業内容▶ 文京区精神障害者地域家族会に対して、精神障害者の福祉向上を目的とした活動経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施状況	9回	6回	12回	12回	8回
参加者数	190名	110名	150名	150名	135名

(2)心のふれあいをすすめる会への支援

事業内容▶ 文京区心のふれあいをすすめる会に対して、事業経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
バスハイク	176 名	224 名	195 名	160 名	中止
講演会	180 名	50 名	220 名	220 名	中止
地域交流会	170 名	181 名	174 名	145 名	中止
マップ作成	1,500 部	1,800 部	1,500 部	1,500 部	1,500 部

(3)宿泊訓練事業支援

事業内容▶ 精神障害者の社会参加を推進する一助として、宿泊訓練経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加者数	129 名	97 名	116 名	95 名	中止

(4)オープンタ食会支援

事業内容▶ 地域活動支援センターエナジーハウスに対して、精神障害への理解を深めることを目的としたオープンタ食会経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加者数	222 名	226 名	197 名	180 名	中止

6 地域福祉活動への支援

(1)民生委員・児童委員協議会への助成

事業内容▶ 地域福祉活動推進のため、民生委員・児童委員協議会に対して、活動経費の一部を助成します。

事業実績(民生委員・児童委員定数)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
富坂地区	44 名	44 名	44 名	45 名	45 名
大塚地区	35 名	35 名	35 名	36 名	36 名
本富士地区	33 名	33 名	33 名	34 名	34 名
駒込地区	34 名	34 名	34 名	36 名	36 名
合計	146 名	146 名	146 名	151 名	151 名

(2)話し合い員連絡協議会への助成

事業内容▶ 高齢者および障害者福祉の向上のため、要支援高齢者や障害者宅を訪問し話し相手になる話し合い員連絡協議会に対して、研修会経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
対 象 者 数	39 名	39 名	41 名	41 名	中止
参 加 者 数	31 名	31 名	33 名	33 名	

(3)高齢者クラブ連合会への助成

事業内容▶ 高齢者クラブ連合会に対して、広報紙発行や研修会等経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参 加 ク ラ ブ	62 クラブ	61 クラブ	60 クラブ	62 クラブ	60 クラブ

(4)更生保護女性会の研修会助成

事業内容▶ 文京区更生保護女性会に対して、研修会経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参 加 者 数	40 名	40 名	40 名	40 名	中止

(5)社会を明るくする運動への助成

事業開始▶ 昭和 43 年度

事業内容▶ 文京区保護司会に対して、社会を明るくする運動事業の一部を助成します。

	令和 2 年度の状況
街 頭 で の 啓 発 活 動	12 月 24、25 日 文京シビックセンター周辺
文京区社会を明るくする大会	11 月 30 日 区立中学校全校

(6)青少年健全育成会への助成

事業開始▶ 昭和 44 年度

事業内容▶ 「青少年健全育成会」に対して、青少年健全育成事業に要する経費の一部を助成しています。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地 区 数	9 地区	9 地区	9 地区	9 地区	中止

7 ボランティア・市民活動の推進

7-1 情報提供・収集

(1) ボランティア・市民活動の把握

事業内容▶ 活動希望者のニーズを把握するために、ボランティア、NPO、市民活動団体を対象に活動調査を随時実施します。

(2) ボランティア情報等の発信

事業開始▶ 昭和 61 年度

事業内容▶ ボランティア活動の意義や活動の現状、動向等について、活動に携ったことのない人や企業人への啓発に努めます。また、ボランティア、NPO、市民活動団体の活動内容について、ホームページ等により区民へ周知します。

7-2 啓発・理解促進

(1) 教員向けボランティア講座の開催

事業開始▶ 平成 15 年度

事業内容▶ ボランティア活動の理解を深めるため、小学校・中学校・高校の教員を対象に、体験研修（区内福祉施設・NPO・ボランティアグループ等）を行います。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加者数	24 名	9 名	16 名	4 名	中止

(2) 福祉教育の推進

事業開始▶ 平成 14 年度

事業内容▶ 学校や地域、関係機関等と連携し、ボランティアの体験学習や地域・当事者団体との交流等を通じて、福祉教育を推進します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
小学校	8 校 20 件	11 校 21 件	10 校 17 件	8 校 13 件	5 校 12 件
中学校	7 校 22 件	6 校 17 件	3 校 12 件	5 校 14 件	2 校 6 件
高校	4 校 15 件	2 校 15 件	1 校 13 件	1 校 4 件	1 校 4 件
大学	3 校 5 件	3 校 4 件	0 校 0 件	2 校 3 件	0 校 0 件
その他	7 か所 11 件	5 か所 6 件	4 か所 5 件	7 か所 7 件	2 か所 2 件
合計	29 か所 73 件	27 か所 63 件	18 か所 47 件	23 か所 41 件	10 か所 22 件

(3) 夏のボランティア体験教室

事業開始▶ 平成 3 年度

事業内容▶ 文京区内の福祉施設や NPO・ボランティア団体等の協力により、ボランティア活動希望者に実践的な参加・学習の“場”を提供します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
小学生	15 名	8 名	10 名	19 名	中止
中学生	29 名	26 名	45 名	51 名	
高校生	59 名	27 名	27 名	25 名	
大学生	4 名	4 名	7 名	1 名	
その他	28 名	12 名	26 名	19 名	
合計	135 名	77 名	115 名	115 名	中止

(4) 文京つながるメッセ(ボランティアまつり)

事業開始▶ 平成 3 年度

事業内容▶ 平成 30 年度から文京ボランティアまつりの実施内容を見直し、地域活動団体同士のつながりを創出できるよう、「文京つながるメッセ」として実施します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加団体	90 団体	73 団体	52 団体	38 団体	※ 中止
来場者(延べ)	1,900 名	1,200 名	750 名	780 名	
参加ボランティア数	179 名	130 名	-	-	

※文京つながるメッセの一環としてフミコムカフェ拡大版をオンラインで開催

7-3 参加促進・活動支援

(1) ボランティア養成講座

事業開始▶ 昭和 61 年度

事業内容▶ 技術や技能を必要とするボランティアの育成を図るとともに、特技を生かして地域活動に参加できる糸口を見出すことを目的として開催します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
音訳・朗読講習会	—	—	—	16 名	—	
点訳・触図講習会	5 名	—	—	7 名	—	
手話講習会(全 40 回)	初級(昼)	27 名	35 名	33 名	26 名	中止
	初級(夜)	28 名	29 名	29 名	27 名	中止
	中級(昼)	26 名	26 名	28 名	28 名	中止
	中級(夜)	30 名	24 名	26 名	22 名	中止
	上級(昼)	16 名	20 名	15 名	17 名	中止
	上級(夜)	11 名	15 名	13 名	15 名	中止
	通訳養成(昼)	15 名	10 名	13 名	13 名	中止
	通訳養成(夜)	9 名	6 名	13 名	12 名	中止
合計	167 名	165 名	170 名	160 名	中止	

(2) 傾聴ボランティア講習会

事業開始▶ 平成 23 年度

事業内容▶ 高齢者等の様々な話を聴き、孤立防止等を図るための傾聴ボランティア講習会を開催します。全 9 回（区内施設にて実習 1 回を含む）

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加者数	22 名	26 名	24 名	18 名	中止

(3) ボランティア・市民活動に関する相談と紹介

事業開始▶ 昭和 61 年度

事業内容▶ ボランティア活動希望者やボランティア紹介希望者（ニード）からの相談対応、紹介を行っています。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
活動相談	373 件	379 件	310 件	274 件	192 件
募集 相談	個人	38 件	14 件	38 件	21 件
	施設等	58 件	66 件	73 件	66 件
合計	648 件	465 件	414 件	361 件	224 件

(4) ボランティア・NPO 団体研修費助成

事業内容▶ ボランティア・市民活動団体が活動を深め、充実させるための自主的な研修会の開催を促進するため、経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
助成団体数	14 団体	9 団体	10 団体	12 団体	3 団体

(5) ボランティア連絡会

事業内容▶ 文京ボランティア支援センターを利用するグループの相互交流、情報交換、研修の場としての連絡会を開催します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	1 回	—	—	1 回	中止
参加者数	44 団体			19 名	

(6) 学生ソーシャルアクション連絡会

事業開始▶ 平成 22 年度

事業内容▶ 区内の学生ボランティアの情報交換や交流を図り、学生ボランティアのネットワーク化のため、連絡会を開催しています。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加団体数	6 大学 8 団体	6 大学 8 団体	7 大学 12 団体	7 大学 12 団体	中止
連絡会等開催回数	7 回	8 回	5 回	5 回	中止

(7) 文京ささえ隊

事業開始▶ 平成 29 年度

事業内容▶ 高齢者や障害者をサポートできる人材の育成を目的に、文京ささえ隊ボランティア養成講座を実施します。

受講生はサービス介助士資格を取得し、受講後には福祉教育のサポートを継続的にいき、自主的なグループとしての活動を目指して定例会を開催しています。

事業実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
養成者数	14 名	4 名	5 名	5 名
活動者数			27 か所 152 名	1 か所 8 名

7-4 災害ボランティア

(1) 災害ボランティアセンター訓練の実施

事業開始▶ 平成 23 年度

事業内容▶ 大規模災害に備え、災害ボランティア受入体制整備のため、災害発生時に文京区社会福祉協議会に設置する「災害ボランティアセンター」の立上げ訓練を行います。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	1 回	—	1 回	1 回	※ 1 回
参加者数	35 名		55 名	44 名	48 名

※オンライン開催

(2) 災害ボランティアセンターの啓発

事業開始▶ 平成 23 年度

事業内容▶ 災害ボランティアセンターを広く区民に周知するため、啓発グッズを作成し、区の防災フェスタ等で配布します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
作成数	1,000 個	—	1,000 個	—	※ 2,000 個

※作成のみ

(3)城北ブロック社協災害連携事業の実施

事業開始▶ 平成 26 年度

事業内容▶ 城北ブロック 4 区社協・ボランティアセンターや災害時のボランティア活動に関わる地域関係団体、広域で支援活動を行う NPO・NGO との連携や相互理解を深め、発災時に円滑に被災支援活動を行えるよう、連携事業を開催します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加者数	54 名 (内、文京区 16 名)	103 名 (内、文京区 10 名)	57 名 (内、文京区 9 名)	42 名 (内、文京区 8 名)	52 名 (内、文京区 20 名)

7-5 フミコム運営

(1)活動団体の PR 支援

事業開始▶ 平成 15 年度

事業内容▶ PR を希望する地域活動を行う団体等の活動内容について、文京区社会福祉協議会の地域活動情報サイト「どっとフミコム」ホームページに掲載しています。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
団体数	200 団体	255 団体	208 団体	206 団体	171 団体

(2)コミュニティマイスター定期相談の開催

事業開始▶ 平成 28 年度

事業内容▶ 地域コミュニティとの橋渡しや NPO に向けた専門性の高い活動の相談対応を行い、地域特性を活かした地域主体の活動を支援します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談件数	335 件	454 件	893 件	934 件	770 件

(3)イベント・交流会の開催

事業開始▶ 平成 28 年度

事業内容▶ 活動への共感の輪を広げ、さまざまな人たちが集まるイベント・交流会として「フミコム cafe」として開催し、活動の継続性や発展性を目指すために必要な情報収集・発信、ネットワーク構築を目指します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	12 回	12 回	12 回	12 回	※ 12 回
参加者数	435 名	507 名	470 名	422 名	903 名

※オンライン開催

(4) NPO活動入門、運営支援事業の開催

事業開始▶ 平成 28 年度

事業内容▶ NPO の活動入門講座や、企画・運営講座、プロボノ、ファンドレイジング講座、フミコム朝活等を開催し、団体の設立や活動継続の支援を行います。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	9 回	31 回	17 回	20 回	※ 17 回
参加者数	93 名	362 名	275 名	263 名	254 名

※オンライン開催

(5) 企業地域連携推進ネットワーク会議

事業開始▶ 平成 16 年度

事業内容▶ 企業の社会貢献活動担当者やボランティア受け入れ施設・団体等を対象に、事例発表、意見交換、情報交換が行える場を設け、企業と地域、企業同士のネットワーク形成を支援してボランティア活動、社会貢献活動への理解を深めます。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	2 回	2 回	3 回	3 回	※ 2 回
参加者数	26 社 40 名	35 社 54 名	56 社 92 名	63 社 108 名	50 社 80 名

※オンライン開催

(6) 文京区提案公募型協働事業「B チャレ」

事業開始▶ 平成 29 年度

事業内容▶ NPO・企業・行政・学生(学校)・ソーシャルビジネス等による地域課題解決のための事業を募集し、その事業を実践する活動に助成します。

事業実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
応募団体数	13 団体	11 団体	16 団体	16 団体
助成団体数 (事業実施は翌年度)	5 団体	6 団体	5 団体	4 団体

(7) 地域での活動者・団体に対するオンライン環境の整備に向けたアンケート

事業実施▶ 令和 2 年度

事業内容▶ 感染症拡大や大規模災害など、長期にわたって顔を合わせたのコミュニケーションが難しい事態になったときに市民活動を停滞させないためにも、文京区内における活動者や組織・団体のオンライン環境の整備状況やニーズを調査するためにアンケートを実施しました。

8 いきいきサービス

(1)いきいきサービス

事業開始▶ 平成 13 年度に福祉公社から事務移管

事業内容▶ おおむね 60 歳以上の方や障害のある方、ひとり親家庭の児童等、日常生活で手助けが必要な方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の方々の参加と協力を得て実施している会員制の事業です。

協力会員が食事の支度、買い物、洗濯、掃除、外出の介助等のホームヘルプサービス事業を実施します。また、協力会員を対象にした在宅福祉に必要な高齢者の健康管理、介護、食事づくり等の研修会の実施や交流会を開催しています。

サービス内容

区 分	内 容	利用料および謝礼金
ホームヘルプサービス	食事の支度・後片付け、衣類の洗濯・補修、屋内の掃除、買い物、会員入院時の家事援助、産前・産後の家事、外出介助など	1 時間 910～980 円
大掃除、草取りサービス	大掃除は普段の掃除では出来ない所(窓・ガスレンジ等) 草取りは庭の広さ 20 坪(66 m ²)程度まで	1 時間/名 1,000～1,100 円

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用会員	232 名	199 名	219 名	167 名	129 名
協力会員	130 名	158 名	169 名	174 名	124 名

事業実績（延べ利用時間）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
家事援助	7,340 時間	7,095 時間	6,453 時間	6,502 時間	3,975 時間
介護援助	192 時間	303 時間	210 時間	345 時間	119 時間
大掃除等	709 時間	475 時間	592 時間	438 時間	265 時間

事業実績（協力会員対象の研修会）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加者数	95 名	53 名	56 名	51 名	12 名
開催回数	3 回	3 回	3 回	3 回	1 回

事業実績（協力会員交流会）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加者数	35 名	31 名	28 名	39 名	中止
開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回	

※年 2 回の内、1 回はファミリー・サポート・センター及び権利擁護センターとの共催

9 権利擁護センター（あんしんサポート文京）

(1) 福祉サービス利用援助事業（地域福祉権利擁護事業）

事業開始▶ 平成 13 年度

事業内容▶ 判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が地域で安心して生活が続けることができるよう、福祉サービス利用援助、日常的金銭管理、重要書類預かりサービスの事業を実施します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
契約件数	46 件	39 件	42 件	51 件	51 件

(2) 財産保全管理サービス

事業開始▶ 平成 13 年度

事業内容▶ 在宅で生活をしている概ね 60 歳以上の高齢者および身体障害者等で、財産の保全・管理が困難かつ判断能力を有する方を対象に、財産保全管理サービスを実施しています。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
契約件数	25 件	16 件	13 件	15 件	14 件

サービス内容※ (1) (2) 共通

区分	内容	利用料
福祉サービスの利用援助	・福祉サービス利用料の支払い ・福祉サービスの手続き援助 ・福祉サービス利用に関する情報提供および助言	1 回 1 時間まで 800 円
日常的金銭管理サービス	・税金、社会保険料および公共料金等の支払い ・上記支払いに伴う預貯金の引き出し ・日常生活に必要な預貯金の出し入れ	以降 30 分ごとに 400 円を加算
書類等の預かりサービス	・預貯金の通帳、不動産の権利書、保険証書、契約書類等の重要書類および実印または銀行印等を預かり、金融機関の貸金庫で保管	1 か月 1,000 円

※援助にかかる交通費等は別途、実費負担

※上記(1)(2)において、生活支援員が福祉サービス利用援助事業、財産保全管理サービスともに、利用者宅を訪問し援助にあたります。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支援員数	25 名	19 名	25 名	30 名	30 名

(3) 福祉サービスに対する苦情申立てへの支援

事業開始▶ 平成 13 年度

事業内容▶ 福祉サービス利用者から区内事業者に対する苦情等を受付け、サービス提供事業者等とともに、その解決を図ることにより、より良い福祉サービスが受けられるよう支援します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談件数	12 件	5 件	17 件	2 件	6 件

(4) 福祉サービス苦情等解決委員会

事業開始▶ 平成 13 年度

事業内容▶ 公正かつ中立的な立場で、社協の福祉サービスに関する苦情等を迅速に解決するため、法曹、医療関係者、学識経験者、民生委員・児童委員、消費生活相談員で構成する苦情解決委員会を設置、運営します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回

(5) 成年後見制度の利用支援

事業開始▶ 平成 19 年度

事業内容▶ 成年後見制度や任意後見制度の利用相談に対応するとともに、社会貢献型成年後見人の活動を支援するための体制を検討します。また、地域包括支援センターや行政機関等で抱えている成年後見制度や権利擁護に関する困難ケースを解決するため、専門家を含めたケース会議を実施します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相談件数	517 件	886 件	1375 件	974 件	775 件

(6) 法人後見業務の実施

事業開始▶ 平成 22 年度

事業内容▶ 成年後見人等の候補者がなく、一定の条件を満たす方について、社会福祉協議会が後見人等となる法人後見事業を行います。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
受任中の件数	8 件	8 件	10 件	7 件	7 件

(7) 成年後見制度申立費用助成事業の実施

事業開始▶ 平成 22 年度

事業内容▶ 成年後見制度の利用に要する費用を負担することが困難な方に審判申立費用を助成します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
助 成 件 数	2 件	0 件	0 件	2 件	0 件

(8) 法律相談の実施

事業開始▶ 平成 13 年度

事業内容▶ 福祉サービスに関するトラブルや高齢者、障害者の日常生活上の法律に関する事項に対して、弁護士による法律相談（個別相談、要予約）を毎月 1 回実施します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相 談 件 数	16 件	14 件	23 件	16 件	16 件

(9) 成年後見制度相談

事業開始▶ 平成 19 年度

事業内容▶ 成年後見制度や財産管理に関する事項に対して、弁護士や司法書士による専門相談（個別相談、要予約）を毎月 2 回実施します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
相 談 件 数	25 件	29 件	34 件	22 件	21 件

(10) 成年後見人サポート事業

事業開始▶ 平成 20 年度

事業内容▶ 既に後見人になっている方や、これから後見人になる方に対して、成年後見人講座等を開催しています。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開 催 回 数	2 回	4 回	2 回	2 回	中止
参 加 者 数	16 名	34 名	7 名	43 名	

(11) 成年後見学習会

事業開始▶ 平成 21 年度（平成 13～20 年度までは「講演会」として開催）

事業内容▶ 成年後見制度、権利擁護に対する知識、関心を深めることを目的に区民を対象とした学習会を開催し、知識習得の機会を提供しています。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	6 回	6 回	5 回	4 回	2 回
参加者数	114 名	142 名	142 名	176 名	38 名

(12) 成年後見制度推進機関ケース会議

事業開始▶ 平成 24 年度

事業内容▶ 文京区社会福祉協議会、地域包括支援センター、行政職員、専門職からなる会議を開催し、成年後見制度についての意見交換や権利擁護、成年後見制度の利用に関する困難ケースの検討を行います。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	9 回	6 回	3 回	1 回	1 回

(13) 緊急事務管理

事業開始▶ 令和元年度

事業内容▶ 【文京区からの受託事業】

判断能力が不十分で金銭管理等が困難となり、かつ、親族等による支援が見込めない高齢者等について、区が必要と認めた場合、緊急の措置として一時的に物品の保管等の事務管理を行います。

事業実績

	令和元年度	令和 2 年度
受託件数	10 件	8 件

(14) 文京区障害者自立支援協議会 権利擁護専門部会事務局

事業開始▶ 平成 21 年度

事業内容▶ 【文京区からの受託事業】

障害者の権利を守る仕組みについて検討する、「文京区障害者地域自立支援協議会」の権利擁護専門部会の事務局を担います。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	4 回	4 回	4 回	3 回	2 回

※令和元年度から事業を受託

(15) 成年後見制度中核機関事業の実施

事業開始▶ 令和 3 年度

事業内容▶ 【文京区からの受託事業】

権利擁護支援が必要な人を地域において発見し、必要な支援へ結びつける地域連携ネットワークの機能を強化させるとともに、成年被後見人等の尊厳が重んぜられ、意思決定支援が適切に行われ、財産管理、身上保護が適切に行われることを目的とする中核機関を設置し、その事務局を担います。

① 権利擁護支援連携協議会

中核機関事業の運営、地域連携ネットワークに係る事項及び成年後見制度の利用上の課題について協議します。

② 権利擁護支援連携協議会実務者会議

支援チームでの相談事例の支援方針及び支援経過について、専門職等から助言を行います。

③ 専門職向け周知・啓発の実施

権利擁護支援や成年後見制度の実施・相談機関に対し、講座等の実施により、成年後見制度の利用促進が図られるよう実施します。

10 歳末・地域福祉たすけあい運動

(1) 歳末・地域福祉たすけあい運動

事業開始▶ 昭和 29 年度

事業内容▶ 町会・自治会、民生委員・児童委員協議会、文京区等の協力を得て募金活動を行い、この募金を原資として翌年度の地域福祉推進のために活用します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件 数	14,069 件	14,042 件	13,371 件	11,826 件	6,451 件
募 金 額	14,445,858 円	14,373,656 円	14,074,375 円	13,381,068 円	9,857,176 円

11 生活福祉資金等貸付制度

(1)福祉資金・緊急小口資金・教育支援資金

事業開始▶ 昭和 30 年度（平成 2 年度に世帯更生資金から名称変更、平成 21 年 10 月から制度の見直し）

事業内容▶ 【東京都社会福祉協議会からの受託事業】

区内の低所得世帯や障害者、介護を要する高齢者のいる世帯（所得制限有）の経済的自立と、生活の安定を図ることを目的として、相談・資金貸付けを実施する。（緊急小口資金、総合支援資金、臨時特例つなぎ資金、不動産担保型生活資金、要保護世帯向け不動産担保型生活資金、生活復興支援資金を含む）

①概要

下記項目②に定める具体的な利用目的がある場合、必要な資金を貸付けます。

- ・他の金融機関や公的な貸付けや助成制度が受けられる場合は、そちらが優先
- ・既に支払いを終えた経費については、貸付け対象外
- ・原則として連帯保証人および民生委員による面接が必要

②種類

- ・福祉費（生業、技能習得、出産、葬祭、転宅、住宅、障害者自動車購入費、療養、介護等資金、災害援護資金）
- ・緊急小口資金（医療費、給与等の盗難、年金・失業給付等の支給開始までの生活費等）
- ・教育支援資金（入学金・授業料）

③利率および返済方法

利率：保証人有…無利子、無…年 1.5% ※緊急小口資金・教育支援資金は無利子
返済：元利均等の月賦返済（据置期間あり）

事業実績(新規件数と金額)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育支援資金	7 件 15,354,500 円	12 件 45,109,000 円	6 件 23,860,000 円	8 件 11,617,500 円	4 件 4,135,000 円
福祉資金	5 件 1,709,770 円	3 件 384,000 円	0 件 0 円	0 件 0 円	0 件 0 円
緊急小口	3 件 246,000 円	1 件 100,000 円	0 件 0 円	2 件 167,000 円	0 件 0 円
合計	15 件 17,310,270 円	16 件 45,593,000 円	6 件 23,860,000 円	10 件 11,784,500 円	4 件 4,135,000 円

(2)総合支援資金

事業内容▶ 【東京都社会福祉協議会からの受託事業】

日常生活全般に困難を抱えた世帯の生活の立て直しのために、継続的な相談支援と生活費および一時的な資金の貸付けを行います。

①対象

失業者等、日常生活全般に困難を抱えており、生活の立て直しのために継続的な相談支援（就労支援、家計指導等）と生活費および一時的な資金を必要とし、貸付けを行うことにより自立が見込まれる世帯および下記全ての条件に該当する世帯

- ・低所得者であって、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難であること
- ・借入申込者の本人確認が可能であること
- ・現に住居を有しているまたは住宅確保給付金の申請を行い住宅の確保が確実に見込まれること
- ・実施主体が貸付けおよび関係機関とともに支援を行うことにより、自立した生活を営めることが見込まれ、償還を見込めること
- ・失業等給付、職業訓練受講給付金、生活保護、年金等の公的な給付または貸付けを受けることができず、生活費を賄うことができないこと

(2-1)生活支援費

事業開始▶ 平成 21 年度

事業内容▶ ①貸付限度額

複数世帯：月額 20 万円以内の必要額

単身世帯：月額 15 万円以内の必要額

②貸付期間：原則 6 か月以内（初回申請は 3 か月以内）

③連帯保証人：原則、連帯保証人が必要。立てられない場合は有利子での貸付け

④利率および返済方法

利率：保証人有…無利子、無…年 1.5% ※緊急小口資金・教育支援資金は無利子

返済：貸付終了後 6 か月の据置期間を経て、10 年以内で償還（最終償還 70 歳）

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
申 込 件 数	2 件	2 件	0 件	0 件	0 件
貸 付 件 数	2 件	2 件	0 件	0 件	0 件
決 定 額	745,000 円	780,000 円	0 円	0 円	0 円

(2-2)住宅入居費

事業開始▶ 平成 21 年度

事業内容▶ ①対象：住宅確保給付金申請者

②対象経費：敷金、礼金等住宅の賃貸契約を結ぶ為に必要な費用および入居に際して当初の支払を要する賃料、共益費、管理費等

③貸付限度額：40 万円

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
申 込 件 数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
貸 付 件 数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
決 定 額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

(2-3)一時生活再建費

事業開始▶ 平成 21 年度

事業内容▶ ①対象：生活支援費または住宅確保給付金の申請者

②対象経費：生活を立て直すために低家賃の住居へ転居が必要な場合の転居費、家具什器費、公共料金等滞納支払い費等

③貸付限度額：60 万円

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
申 込 件 数	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
貸 付 件 数	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
決 定 額	127,300 円	0 円	0 円	0 円	0 円

(3)緊急小口資金および総合支援資金の特例貸付

事業開始▶ 令和元年 3 月 25 日 ※令和 2 年度申請扱いになるため令和元年度実績なし

事業内容▶ 【東京都社会福祉協議会からの受託事業】

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、貸付の対象世帯を低所得世帯以外に拡大し、休業や失業等により生活資金でお悩みの方々に向けた、緊急小口資金等の特例貸付を実施する。

(3-1)緊急小口資金の特例貸付

事業内容▶ ①貸付限度額：20 万円

②貸付利子・連帯保証人：無利息・不要

③据置期間：1 年以内

④償還期間：2 年（24 回）以内

事業実績

	令和 2 年度
申込件数	2,147 件

(3-2)総合支援資金の特例貸付【初回・延長】

- 事業内容▶ ①貸付限度額：月額 20 万円（3 カ月以内/延長 3 カ月以内）
②貸付利子・連帯保証人：無利息・不要
③据置期間：1 年以内
④償還期間：10 年（120 回）以内

事業実績

	令和 2 年度
初回申込件数	1,464 件
延長申込件数	747 件

(3-3)総合支援資金の特例貸付【再貸付】

- 事業内容▶ ①貸付限度額：月額 20 万円（3 カ月以内）
②貸付利子・連帯保証人：無利息・不要
③据置期間：1 年以内(免除の規定が決定次第 3 年以内に変更の予定)
④償還期間：10 年（120 回）以内

事業実績

	令和 2 年度
申込件数	627 件

(4)不動産担保型生活資金

事業開始▶ 平成 15 年度

事業内容▶ 【東京都社会福祉協議会からの受託事業】

区内の低所得世帯や障害者、介護を要する高齢者のいる世帯（所得制限有）の経済的自立と、生活の安定を図ることを目的として、相談・資金の貸付けを実施します。

①対象

生計中心者であって、下記全ての条件に該当する世帯

- ・借入れ申込者が単独で所有している不動産に、居住している世帯
- ・居住している不動産に、賃貸借権等の利用権および抵当権等の担保が設定されていないこと
- ・同居人と認められるのは、配偶者、本人若しくは配偶者の親
- ・世帯構成員が原則として 65 歳以上であること
- ・区市町村民税が非課税および均等割課税程度の低所得世帯

②貸付限度額

借入れ申込者が現に居住している土地の評価額に基づき、東京都社会福祉協議会会長が定めた額

※評価額の 70%まで（評価額最低基準 1,500 万円以上）で原則月額 30 万円以内

※医療費等は、臨時増額申請書を提出し、東京都社会福祉協議会会長が認めた場合のみ臨時増額可能

③貸付期間

3 年以上で貸付元利金が限度額に達するまでまたは契約終了まで

④連帯保証人

原則 1 名（推定相続人であること）

⑤利率

金利は、初回の貸付金交付日の属する月から 36 か月毎の期間を単位として、年度毎に 3%または当該年度における 4 月 1 日時点での銀行の長期プライムレートのいずれか低い方を基準として、東京都社会福祉協議会会長が定める。

⑥契約終了

借受人が死亡したとき（ただし、同居の配偶者が貸付契約を継承したときを除く）または借受人が貸付契約を解約および東京都社会福祉協議会会長が解約したとき。

⑦返済方法

貸付終了後 3 か月の据置期間を経て、借受人(借受人死亡の場合はその相続人)および連帯保証人には、貸付元利金を一括して償還。償還期限の翌日から償還が完了するまでの間は、延滞利子(年 5%)が生じる。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
申 込 件 数	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
貸 付 件 数	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
決 定 額	0 円	0 円	28,980,000 円	0 円	0 円

(5) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

事業開始▶ 平成 19 年度

事業内容▶ 【東京都社会福祉協議会からの受託事業】

自宅を所有する要保護の高齢者世帯に対して、生活保護の適正化を図ることを目的として、当該不動産を担保として生活資金の貸付けを実施します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
調査件数	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
貸付件数	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
決定額	11,550,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円

(6) 臨時特例つなぎ資金

事業開始▶ 平成 21 年度

事業内容▶ 【東京都社会福祉協議会からの受託事業】

①対象：住居喪失の離職者の方および下記全ての条件に該当する方

- ・ 公的給付制度または離職者を支援する公的給付制度の申請を受理されている方で、その給付開始までの生活に困窮している方
- ・ 金融機関に本人名義口座を有している方

②貸付内容：10 万円以内、無利子、連帯保証人不要

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
申込件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
貸付件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
決定額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

12 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

(1) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

事業開始▶ 平成 28 年度

事業内容▶ 【東京都社会福祉協議会からの受託事業】

区内在住の母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して、修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、自立の促進を図ることを目的として、相談・資金貸付を実施します。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
申込件数	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件
貸付件数	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件
決定額	0 円	0 円	0 円	0 円	500,000 円

13 受験生チャレンジ支援貸付事業

(1) 受験生チャレンジ支援貸付事業

事業開始▶ 平成 23 年度

事業内容▶ 【文京区からの受託事業】

一定所得以下の世帯の子どもたち（高校 3 年生・中学 3 年生）の支援を目的とし、学習塾の費用や、高校や大学等の受験料を無利子で貸付けします。

※高校、大学等に入学した場合は返済免除

①内容

学習塾等：20 万円

受験料：

A) 中学 3 年生またはこれに準じる方：上限 27,400 円（対象となる高等学校等受験料）

※1 度で 4 回分の受験料まで貸付けで可能、1 回分の受験料上限 23,000 円

B) 高校 3 年生またはこれに準じる方：上限 8 万円（対象となる大学等受験料）

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
貸付件数	125 件	106 件	78 件	77 件	75 件
決定額	14,065,200 円	12,565,600 円	8,625,600 円	9,408,400 円	8,084,100 円

14 みまもり訪問事業

(1) みまもり訪問事業

事業開始▶ 平成 23 年度

事業内容▶ 高齢者の孤立防止および心身、生活状況等に異変が生じた際に必要な支援につなげるために、文京区社会福祉協議会に登録しているみまもりサポーターが自宅を月 2 回程度訪問し安否確認を行います。

対象：65 歳以上の一人暮らしの方、高齢者のみの世帯の方または日中独居の方、介護保険のサービスやその他安否確認を目的とする制度を利用していない方

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
サポーター数	54 名	55 名	51 名	53 名	41 名
利用者数	62 名	67 名	54 名	53 名	52 名

15 小地域福祉活動の推進

(1) 地域福祉コーディネーターの配置

事業開始▶ 平成 24 年度

事業内容▶ 全地区に配置した地域福祉コーディネーターが、地域での支えあい力を高めるため、町会・自治会等を単位とする小地域で、地域で起きている問題を地域の人々と一緒に考え、解決に向けた取り組みを進めています。

①活動内容

直接支援：地域福祉コーディネーターが当事者へ直接関わること

間接支援：地域福祉コーディネーターが当事者や企画等のために他の機関や団体と協働・相談すること

地域支援：資源開発やネットワーク形成に関すること

人材育成：ボランティアや学生の相談・育成に関わること

啓 発：地域福祉コーディネーターの P R 等

全域：地域福祉コーディネーター兼生活支援コーディネーターとして文京区全域での仕組みづくり

②活動成果

- ・地域福祉コーディネーターによる住民と多様な専門の関係者によるネットワーク形成
- ・行政や地域の資源と連携して行う地域組織への支援
- ・多種多様な担い手による居場所づくり
- ・見守り相談窓口との連携

事業実績(相談件数)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体
富坂地区	64 件	53 件	35 件	44 件	36 件	26 件	44 件	24 件	34 件	21 件
大塚地区	90 件	94 件	64 件	56 件	75 件	33 件	48 件	28 件	33 件	14 件
本富士地区	41 件	74 件	37 件	51 件	47 件	36 件	35 件	24 件	44 件	9 件
駒込地区	43 件	30 件	42 件	29 件	40 件	29 件	38 件	24 件	33 件	20 件
合 計	238 件	251 件	178 件	180 件	198 件	124 件	165 件	100 件	144 件	64 件

事業実績(活動件数)

	平成 28 年度				平成 29 年度				平成 30 年度			
	直接 支援	間接 支援	地域 支援	啓発 活動	直接 支援	間接 支援	地域 支援	啓発 活動	直接 支援	間接 支援	地域 支援	啓発 活動
富坂地区	181件	824件	1,797件	181件	149件	404件	1,447件	56件	173件	466件	1,367件	29件
大塚地区	308件	912件	1,406件	45件	258件	669件	1,547件	45件	287件	651件	1,822件	49件
本富士地区	144件	794件	1,248件	52件	200件	686件	1,534件	52件	174件	569件	1,684件	72件
駒込地区	256件	548件	1,203件	72件	230件	454件	1,420件	95件	262件	529件	864件	91件
合 計	889件	3,078件	5,654件	350件	837件	2,213件	5,948件	248件	896件	2,215件	5,737件	241件
	令和元年度					令和 2 年度						
	直接 支援	間接 支援	地域 支援	啓発 活動	全域 支援	直接 支援	間接 支援	地域 支援	啓発 活動	全域 支援		
富坂地区	282件	360件	1,766件	35件	1,098件	193件	459件	1,606件	16件	379件		
大塚地区	360件	380件	1,911件	31件	260件	294件	535件	1,456件	42件	312件		
本富士地区	169件	317件	1,704件	27件	182件	133件	377件	1,616件	7件	170件		
駒込地区	250件	327件	1,342件	65件	247件	388件	365件	1,099件	38件	371件		
全 域	360件	380件	1,911件	31件	260件	0件	0件	7件	13件	288件		
合 計	1,061件	1,384件	6,736件	160件	1,957件	1,008件	1,736件	5,784件	116件	1,520件		

※『全域』…文京ユアストーリー担当が地域福祉コーディネーターとして活動した件数

※『全域支援』…当該地区の圏域を超えた活動

16 地域の居場所づくり・支え合い事業

(1)ふれあいいいききサロン

事業開始▶ 平成 13 年度

事業内容▶ 高齢者や障害者、子育て中の親子等の閉じこもりを防ぎ、地域の中で安心して住み続けられるよう、地域の方々による「楽しく、気軽に、無理なく」行う、仲間づくり、生きがいづくりの場としてのサロン活動を支援します。

- ①参加者：高齢者や障害者、子育て中の親子等と地域住民
- ②活動内容：お茶飲み会、おしゃべり、会食、健康体操等
- ③立上支援：開設までの準備支援や立上経費の一部を助成
- ④運営支援：運営方法についての支援や運営経費の一部を助成
- ⑤サロン活動保険：総合保険に加入

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
サ ロ ン 数	107 か所	103 か所	114 か所	120 か所	125 か所
立上経費助成件数	12 件	17 件	24 件	14 件	7 件

(2) サロンぷらす

事業開始▶ 令和元年度

事業内容▶ 地域の課題解決を推進する「地域の居場所」を運営する活動の運営経費と立上経費の一部を助成します。

運営費助成額：2,000 円/回（月 4 回以内）

立上経費助成額：上限 5 万円

事業実績

	令和元年度	令和 2 年度
サロンぷらす数	7 か所	7 か所
立上経費助成件数	4 件	0 件

(3) 日本語支援及び学習支援

事業開始▶ 平成 30 年度

事業内容▶ 日本語を母国語としない児童等へ学習支援活動を実施する団体に対して、その事業に要する経費の一部を助成します。

事業実績

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
助成件数	1 件	1 件	1 件

(4)文京区単身高齢者等終活支援事業(文京ユアストーリー)

事業開始▶ 令和元年度

事業内容▶ 身寄りのない高齢者等が、人生の最期まで安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、社会参加支援・定期連絡・訪問を行うとともに、判断能力等の衰えがみられる場合には後見制度や介護サービスの案内、亡くなったときには葬儀や家財処分の準備等を、本人の意向に沿って支援する事業です。

①対象

- ・文京区内に住む、原則として70歳以上の方
- ・明確な契約能力を有する方
- ・身近に頼れる親族等がない方
- ・生活保護を受給していない方

②サービス内容

- ・定期連絡・訪問
- ・入院時サポート
- ・お手伝いが必要になった時に行うサポート（預託金を利用したサポート）
- ・ご葬儀など亡くなった後のサポート

事業実績

	令和元年度	令和2年度
問 合 件 数	45 件	45 件
申 込 件 数	15 件	15 件
契約締結件数	2 名	9 名
審査会開催回数	3 回 (うち、書面1回)	4 回
運営委員会開催回数	2 回 (うち、書面1回)	2 回
啓発講座開催回数	1 回	2 回 (情報提供レター発送)

(5)地域力強化推進事業「つどい～の」

事業開始▶ 令和元年度

事業内容▶ 地域の自主的な助け合い、支えあい活動の中心となり、多世代の人々が自由に交流できる「多機能な居場所（つどい～の）」の構築に対して、その開設・運営費等を補助します。

運営費助成額：月額上限 20 万円

立上経費助成額：上限 250 万

事業実績

	令和元年度	令和2年度
運営費助成件数	5 件	7 件
立上経費助成件数	2 件	1 件
立上専門家派遣数	4 件	0 件

17 介護予防日常生活支援総合事業

(1)生活支援コーディネーターの配置

事業開始▶ 平成 28 年度

事業内容▶ 【文京区からの受託事業】

高齢者が可能な限り地域において繋がりや生きがい、さらには役割を持って自立した日常生活を営むことを支援するため、地域支援事業の包括的支援事業に位置づけられた生活支援体制整備事業を行います。

①生活支援等サービスの体制整備

- ・資源把握と活動者ニーズ分析のためのアンケート調査
- ・「かよい～の」効果測定のための参加者アンケート調査
- ・サービス支援体制整備により実現を目指すべき活動の検討
- ・通いの場「かよい～の」の要綱、手引き等の作成

②普及啓発活動

- ・報告書作成のための分析項目検討
- ・資源マップ作成のためのプレ調査の方法検討と実施
- ・LINE を活用した情報発信・プラットフォームづくり

③サービスの担い手の発掘・育成

- ・アンケート調査による通いの場実施可能性の高い団体の把握、ヒアリング

④地域の各団体のネットワーク構築

⑤生活支援コーディネーター会議への参加

(2)住民主体の通いの場「かよい～の」

事業開始▶ 平成 29 年度

事業内容▶ 介護予防のための体操等を行いながら、住民同士の助け合いや支え合い活動を行う団体に対して、補助します。

助成額：18,000 円/月～22,000 円/月（参加者数等による）

事業実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
かよい～の数	16 か所	26 か所	28 か所	26 か所
立上経費助成件数	16 件	10 件	3 件	0 件

18 その他の地域福祉事業

(1)屋外生活者緊急援護

事業開始▶ 昭和 28 年度

事業内容▶ 屋外生活者へ入院時の日用品、緊急時の交通費を支給します。
支給は、文京区福祉部生活福祉課を通じて行います。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支給件数	587 件	514 件	463 件	359 件	290 件

(2)文京区地域公益活動ネットワーク

事業開始▶ 平成 28 年度

事業内容▶ 区内の各社会福祉法人が地域における公益的な取り組みを進めていくため、ネットワーク会議を開催します。また、文京区社会福祉協議会は事務局として公益活動「夢の本箱」プロジェクトの運営を担い、ホームページ等で情報発信を行います。

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
参加法人数	21 法人	23 法人	23 法人	22 法人	21 法人

19 組織運営

(1)理事会

事業内容▶ 理事 10 名、監事 3 名

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	4 回	4 回	3 回	4 回	※ 4 回

※内 2 回は書面開催

(2)評議員会

事業内容▶ 評議員 15 名

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	4 回	2 回	3 回	3 回	※ 3 回

※内 2 回は書面開催

(3)評議員選任・解任委員会

事業内容▶ 評議員選任・解任委員 5 名

事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
開催回数	1 回	1 回	3 回	3 回	※ 2 回

※書面開催

20 調査研究・連絡調整

(1)調査研究・研修

事業内容▶ 社会福祉協議会の活動に関する調査研究および会員の研修・研究活動を行います。

(2)情報交換・連絡調整

事業内容▶ 都内社会福祉協議会役員会、事務局長会等を通じての情報交換、連絡調整に努めています。

21 広報活動

(1)「文社協だより」の発行

事業内容▶ 文京区社会福祉協議会事業等に対する理解促進のため、町会により全戸配布します。年6回隔月発行。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により新聞折込)

(2)「機関誌文社協」の発行

事業内容▶ 文京区社会福祉協議会事業等に対する理解促進のため、会員に対して、事業報告や会員名簿等を掲載した機関誌を配布します。年1回7月発行

(3)区報等でのPR

事業内容▶ 「区報ぶんきょう」や区設掲示板、町会掲示板等においてPRに努めます。また、文京区社会福祉協議会事業等の案内を作成し、配布します。

(4)ホームページの運営

事業内容▶ 文京区社会福祉協議会ホームページやフェイスブック等のSNSを活用し、事業案内や地域活動の情報発信を行います。

(5)文京区観光写真コンクール事業への協賛

事業内容▶ 文京区観光協会が主催する観光写真コンクールに協賛しています。

22 財源確保

(1)会員の加入促進

事業内容▶ 文社協だより等による広報や、民生委員・児童委員の協力を得て、会員の加入促進に努めています。

事業実績(法人会員含む会員数)

	令和元年度	令和2年度
正会員	187名	192名
賛助会員	1,833名	1,744名
特別賛助会員	170名	176名
合計	2,190名	2,112名

(2) 寄付の募集

事業内容▶ 文京区社会福祉協議会への寄付は、地域の福祉活動を推進していく事業の大きな支えとなり、地域福祉のさらなる向上を目指すために活用しています。また、事業所や商店、地域イベント等に募金箱の設置をお願いしています。

事業実績(募金箱含む)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
募金箱設置数	78 店舗	82 店舗	82 店舗	81 店舗	82 店舗
寄付合計 (内、募金箱)	5,694,567 円 (290,818 円)	5,227,256 円 (237,826 円)	6,451,689 円 (243,386 円)	3,682,560 円 (108,276 円)	22,949,107 円 (113,461 円)

文京区社会福祉協議会
事業のあらまし
(令和3年4月1日現在)

発行

社会福祉法人 文京区社会福祉協議会
文京区本郷 4-15-14 文京区民センター4階
TEL 03-3812-3040
FAX 03-5800-2966